

# 議会の今を伝える

2012. 8. 1 No.26

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所  
発行：沼田市議会議長 大島 崇行  
〒378-8501 沼田市西倉内町780  
TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

# 沼田市 議会 だより



沼田中学校改築事業第1期校舎建築工事請負契約により工事が始まった校舎（写真は部室の移設の様子）

## 6月定例会号

本定例会は、6月5日に招集され、15日までの11日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から報告8件、条例3件、補正予算4件、人事1件、その他4件、合計20件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。

議会からは、請願1件及び意見書案1件が提出され可決となりました。

### 6月定例会の概要

## 議会日程表

| 日  | 会議  | 内容                     |
|----|-----|------------------------|
| 5  | 本会議 | 開会 提案理由の説明<br>質疑・討論・採決 |
| 7  | 本会議 | 一般質問（4人）               |
| 8  | 本会議 | 一般質問（4人）               |
| 11 | 本会議 | 一般質問（2人）               |
| 12 | 委員会 | 総務文教常任委員会              |
| 15 | 本会議 | 提案理由の説明<br>質疑・討論・採決 閉会 |



市民体育大会の開会式

再生可能エネルギーについて  
放射能対策について  
NPO・沼田市体育協会について  
土岐氏時代の剣豪について

石川 初雄 議員



沼田公園の桜

きれいなまちづくりに政策について  
電力不足の克服と節電計画について  
社会体育政策について

布施 辰次郎 議員

**Q1** 再生可能エネルギーの生産や戦略的活用により、クラウドサービスを目的とした、電子書庫データセンターが誘致出来れば、沼田市の新産業となり雇用の創出となる可能性について市長の見解をお伺い致します。

**A1** 本市には、水力を始め、地熱やバイオマスについても豊富な潜在力があり、自然災害に強く利便性を備えた本市の立地条件は、大きな魅力であると考えており、誘致のための施策を研究するとともに、新たな産業への拡大も含め、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

**Q2** キノコ類、草類、稲科植物などが自身にセシウムを取り込んで除染に活用出来ると聞きましたが、除染後の土壌が雨水などで濃縮され、ホットスポットとして線量上がる箇所への応用生物技術の活用による除染は検討されたのか伺います。

**A2** 応用生物技術の活用には至っていないのが実情のようですが、除染技術を注視し、本市にあった技術があれば取り入れながら、進めていきたいと考えています。

**Q3** NPO法人・沼田市体育協会の予算及び執行行事数は適正

**Q4** 土岐氏時代の沼田の剣術で、直心影流最後の剣術指南役、長沼可笑人先生は江戸後期の剣術

**Q1** 公園や運動施設、公共施設等において、迷惑行為に対する管理運営と、マナーの義務づけ及び、施設監視員制度の創設について伺います。

**A1** マナーの問題は、ものを大切にし、他の利用者を思いやるという公共空間に対する個人の考え方に頼らなければならぬものですが、今後も社会的責任の自覚を促し、マナー向上を推進するため、その意識啓発に努めていきたいと考えています。

また施設監視員制度は「一人の目」による抑止効果なども含めて、今後検討していく考えです。

**Q2** 今夏に予想される電力不足による市民サービス提供への対応及びPPS（特定規模電気事業者）からの電気購入は経費節約のためになると思いますが、ご見解をお伺いします。

**A2** 庁舎を中心に「沼田市役所夏の節電行動計画」に基づき、今年度も節電を実施する考えで、具体的な内容は、照明の間引き点灯、冷房温度28度以上の設定、クールビズなどを推進しますが、市民の方へは、できる限りご迷惑のかからないよう対応を図っていく考えです。

またPPSからの電力調達に

**Q3** 国の補助対象となる費用は国へ申請し、本市の損害となるものは、東京電力株式会社へ損害賠償請求することで協議を進めています。

**Q4** 市民体育大会の地区割り（中部等組織）は、30年以上も前に区割りをしたまま現在に至

ついで、安全性や安定性、国のエネルギー政策及び料金体系などに注視しながら、今後検討していきたいと考えています。

**Q3** 原発事故による東京電力や国に対しての損害賠償請求などはどのように進めているか、お伺い致します。

**A3** 国の補助対象となる費用は国へ申請し、本市の損害となるものは、東京電力株式会社へ損害賠償請求することで協議を進めています。

**Q4** 市民体育大会の地区割り（中部等組織）は、30年以上も前に区割りをしたまま現在に至

と思われませんか。

また、世界大会及び全国大会へ出場する選手の強化についてお伺い致します。

**A3** 当面、現状の委託事業数を維持しつつ、より良い事業運営に向けて連携していきたいと考えています。

また、選手の強化育成については、各種スポーツ関係団体が実施する競技者教育の支援を行うなど、トップレベル競技者の育成に努めています。

**Q4** 郷土の歴史と伝統文化を学び、継承していくことは、教育基本法の掲げる郷土愛を育てることですので、郷土の偉人の功績等の研究・周知の方法につきましても、今後、検討し、郷土愛を育てる教育行政を推進していきたいと考えています。

ついで、安全性や安定性、国のエネルギー政策及び料金体系などに注視しながら、今後検討していきたいと考えています。

**Q3** 原発事故による東京電力や国に対しての損害賠償請求などはどのように進めているか、お伺い致します。

**A3** 国の補助対象となる費用は国へ申請し、本市の損害となるものは、東京電力株式会社へ損害賠償請求することで協議を進めています。

**A4** 東倉内町・西倉内町・坊新田町の3箇町とも住民の高齢化が著しく、各種大会の選手選考が極めて困難で、今後も改善は見込めないという内容であり、難しい課題ではありますが、今後は沼田市体育協会と十分連携を図りながら対応していきたいと考えています。

ついで、安全性や安定性、国のエネルギー政策及び料金体系などに注視しながら、今後検討していきたいと考えています。

**Q3** 原発事故による東京電力や国に対しての損害賠償請求などはどのように進めているか、お伺い致します。

**A3** 国の補助対象となる費用は国へ申請し、本市の損害となるものは、東京電力株式会社へ損害賠償請求することで協議を進めています。

地区組織の現状把握と見直しについてお伺いを致します。



小学生の収穫体験

地域対策について  
安心・安全につ

坂庭 直治 議員



南郷曲屋のおひなさま

合併とその後の状況及び地域自治区のあり方に関する調査研究報告書について  
沼田市過疎地域振興計画について

高柳 勝巳 議員

また、増え続ける有害鳥獣に苦しむ農地や地域を守る為に、電気柵の設置、ワナ猟の資格取得に取り組み中、沼田市鳥獣害対策協議会によって現物支給いただいた電気柵、各地区で設置活用させていただきましたが今

**Q1** 農産物の出荷停止、風評被害もあり、今でも群馬県のおいしい野菜・果物・米などは消費者の信頼を充分に得ているとは、言い難く、生産者に於いても不安の中で仕事をしている状態に有り、安心して生産に集中出来る施策についての考えを伺います。

**Q2** 農地・水・環境保全向上対

**Q1** 本市の農産物等における安全性の確立とアピールにつきましては、群馬県・JA等関係機関と連携を図り、農産物等の安全・安心のPRに努めていきたいと考えています。

また、平成23年度より、その名称も「農地・水保全管理支払交付金」と変わり5年が経過し

**A1** 本市の農産物等における安全性の確立とアピールにつきましては、群馬県・JA等関係機関と連携を図り、農産物等の安全・安心のPRに努めていきたいと考えています。

たところ。現在、平成24年度から5か年間を新たな活動期間とする協定書の締結・事業採択に向け各活動団体と調整を行っているところ。採択要件については、農林水産省が定めていて、鳥獣害対策としての電気柵の設置については、平成22年4月の実施要領の一部改正により採択要件から削除されましたのでご理解を頂きたいと思ひます。

**A2** 本事業は、平成19年度から地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みに対し支援を行っている事業です。

**A1** 本調査結果は、五次総合計画の後期実施計画を策定するにあたっての基礎資料とするため、実施したもので、合併後の沼田市に関する市民意識を併せて集約しているため、今回の報告書に掲載したものです。

**Q2** 合併による特例や人件費削減で、この5年間で100億以上の財源を捻出したにも関わら

**Q3** コミュニティ活動の支援や高齢者を含めた福祉的視点での若者の雇用創出や人口流出防

利根町地域の個性を活かした活力ある社会の実現を目指し、今後も計画的、重点的な施策展開を図っていく考えです。

**Q1** 「合併とその後の状況及び地域自治区のあり方に関する調査研究報告書」が、報告されたので、これを基に合併の中間的な総括を行い、短期的には10年となる節目、そしてそれ以降の中長期的な考え方を伺います。

**A2** 合併特例法の規定などに基づいた普通交付税の合併算定替や合併特例債などの財政的な支援及びスケールメリットなどを活かした人件費の縮減効果は、大きいと考えています。

**A3** 自立促進計画に示された「住宅対策」を踏まえ、定住策や高齢者への福祉的見地、更に近年のライフスタイルの変化に伴う核家族化等を視野に入れた住宅政策を進めていく考えです。

備や義務教育の充実」などが満足度として高い割合を示している一方で、「医療体制の整備や疾病予防の推進」が必要度として高い割合を示しています。





街なかを飾る菊の花

風光明媚な空間都市という条件を活かした沼田の街なかを、日本一綺麗にする方法について

島田 富造 議員



メディカルセンター全景

南郷小学校等、今後の有効利用について太陽光発電等エネルギーの生産についてメディカルセンターの移転について

山崎 義朗 議員

Q1 中心市街地再開発は、国の補助対象期限の延伸が図られたが、今後どうなるのか。  
また、風光明媚な空間都市という条件を活かした沼田の街なかを、日本一綺麗にする方法についてお伺いしたいと思います。

A1 中心市街地再開発については、沼田市中心市街地土地区画整理事業により進めています。事業計画の変更について平成10年度を始期として、事業期間は平成36年度まで、補助対象期限は平成33年度まで延伸しました。今後は、平成29年度を目途に、全体計画における事業内容の見直しを図っていく考えです。

Q2 自然エネルギー施策について、奈良秋塚地区にある市有地でメガソーラー発電やバイオマス発電施設の建設の検討はされたことがあるのか、また今後はどのような活用を考えているのかお聞かせください。

A2 虫食い状態の土地であり、一体的な整備を行うことが困難であること、また、用地等の等直しをめぐって検討しています。今年度は、財団法人地域総合整備財団、通称「ふるさと財団」の「街なか再生総合プロデューサー事業」による専門家派遣事業を実施することになっていきますので、この事業でハードの土地区画整理事業とあわせてソフト面等で、専門家による診断をしていただき、今後の活性化に向けた「魅力のある仕掛けづくり」について、さらなる研究に努めたいと考えています。

Q3 全国的に太陽光発電が注目を浴びている中で、太田市や榛東村でも、メガソーラー発電事業が始まるようになってきているのに、沼田は始まらないのでしょうか。

A3 これまでに行われたパブリックコメント資料で示された買取価格は、税込み42円で20年間、電力事業者へ売電ができることとなります。太陽光発電では、1メガワットの発電施設の場合、2ヘクタールの土地が必要となり、送電線までの距離も重要な条件となります。今回の固定買取制度では、太陽光のほか、再生可能エネルギーの買取価格も示されていますので、本市に適した発電事業の研究を進めていく考えです。

Q1 近年、多くの自治体が交流をテーマにした流入人口の増大を図っています。  
沼田市においては滞在型のスポーツ合宿や学習塾の夏期講習等誘致のアプローチは行っているのか、また未活用物件の利用方法はどのように検討しているのかお聞かせください。

A1 未活用物件の調査は、庁内の専門部会が行い、旧南郷小学校については、市の交流事業や社会教育団体などが利用していることから、管理費用がかからない方法を考えていく必要があるとの検討結果でした。

Q2 自然エネルギー施策について、奈良秋塚地区にある市有地でメガソーラー発電やバイオマス発電施設の建設の検討はされたことがあるのか、また今後はどのような活用を考えているのかお聞かせください。

A2 虫食い状態の土地であり、一体的な整備を行うことが困難であること、また、用地等の等直しをめぐって検討しています。今年度は、財団法人地域総合整備財団、通称「ふるさと財団」の「街なか再生総合プロデューサー事業」による専門家派遣事業を実施することになっていきますので、この事業でハードの土地区画整理事業とあわせてソフト面等で、専門家による診断をしていただき、今後の活性化に向けた「魅力のある仕掛けづくり」について、さらなる研究に努めたいと考えています。

Q3 メディカルセンターの移転という話が出ていますが、ここに至るまでの経過と今後の具体案をお聞かせください。

A3 沼田利根医師会において、休日・夜間診療センターのほか、看護師養成及び地域医療連携センターを通じた、花のまち沼田にしようではありませんか。

Q1 近年、多くの自治体が交流をテーマにした流入人口の増大を図っています。  
沼田市においては滞在型のスポーツ合宿や学習塾の夏期講習等誘致のアプローチは行っているのか、また未活用物件の利用方法はどのように検討しているのかお聞かせください。

A1 未活用物件の調査は、庁内の専門部会が行い、旧南郷小学校については、市の交流事業や社会教育団体などが利用していることから、管理費用がかからない方法を考えていく必要があるとの検討結果でした。

Q2 自然エネルギー施策について、奈良秋塚地区にある市有地でメガソーラー発電やバイオマス発電施設の建設の検討はされたことがあるのか、また今後はどのような活用を考えているのかお聞かせください。

A2 虫食い状態の土地であり、一体的な整備を行うことが困難であること、また、用地等の等直しをめぐって検討しています。今年度は、財団法人地域総合整備財団、通称「ふるさと財団」の「街なか再生総合プロデューサー事業」による専門家派遣事業を実施することになっていきますので、この事業でハードの土地区画整理事業とあわせてソフト面等で、専門家による診断をしていただき、今後の活性化に向けた「魅力のある仕掛けづくり」について、さらなる研究に努めたいと考えています。

Q3 全国的に太陽光発電が注目を浴びている中で、太田市や榛東村でも、メガソーラー発電事業が始まるようになってきているのに、沼田は始まらないのでしょうか。

A3 これまでに行われたパブリックコメント資料で示された買取価格は、税込み42円で20年間、電力事業者へ売電ができることとなります。太陽光発電では、1メガワットの発電施設の場合、2ヘクタールの土地が必要となり、送電線までの距離も重要な条件となります。今回の固定買取制度では、太陽光のほか、再生可能エネルギーの買取価格も示されていますので、本市に適した発電事業の研究を進めていく考えです。



谷地端第2団地

**福島第一原子力発電所事故について  
合併後のまちづくりについて  
市営住宅について**

**大東 宣之 議員**



グリーンベル21

**グリーンベル21での三井生命からの訴訟について  
5月24日付新聞報道による管理費支払義務はないとする訴訟について**

**野村 洋一 議員**

**Q1** 平成23年度の年末年始の群馬県内主要温泉地の宿泊者数によると、前年対比103.3%で、観光面では、全体的に持ち直していると思われます。農業では、延べ613件、総額約2億4,038万円の請求を行ない、468件、約1億7,160万円の支払いがされています。

**Q2** 合併の成果と課題についてどのように考え、「合併とその後」の状況及び地域自治区のあり方に関する調査研究報告書について、今後どのように取り組むをすすめるのか伺います。

**A2** 行財政面での合併効果が数字ではっきり表れている反面、市民意識としては合併による大きな変化をあまり感じていない

**Q3** 市営住宅の待機者の状況と入居希望の理由はどのようなものか、また、市営住宅の建設はどうか考えているのか伺います。

**A3** 平成24年5月末現在での市営住宅待機者は48名で、入居希望の主な理由としては、現在居住している借家の家賃が高いことや、家族構成の変化への対応等の理由が多く見受けられます。既存の建築物に対する修繕や改善を施すことにより、長期的な維持管理を実現する手法が主流となりつつあり、建て替えが必要とされる市営住宅については、当市の財政状況を勘案しながら、研究していく考えです。

**Q1** 福島第一原子力発電所事故の農業や観光業などへの影響と補償状況を伺います。  
風評被害の影響とその対策をどうすすめるのか伺います。  
市の損害等への補償はどのように対応するのか伺います。

**Q2** 新たにメドテックの職務執行者になったイトバイテックジャパン代表者からメドテックの管理費の支払い義務は無いとする訴訟、及び沼田都市開発に賃料の未払い金請求について提訴をされましたが、市はこのことについて、どの程度把握をしているのか、伺います。

**Q2** 放射線物質の飛散による市の損害としては、上水道及び下水道の検査にかかる委託費や下水汚泥処理関係にかかる費用などとなっております。

**民間アパート等の借り上げについての見解と、今後のすめ方を伺います。**

**Q1** 本年3月9日付けで原告である三井生命保険株式会社の訴訟代理人により、沼田市を被告とした国家賠償請求事件が前橋地方裁判所に提訴されました。訴えの内容は、原告が平成22年6月まで共有又は単独区分所

**A1** 本市としては、当該建物の評価に携わった職員は、地方税法に従い、適正に固定資産を評価したもので、原告が主張する漫然と注意義務を怠ったという事実はないと確信しています。

**A2** 合同会社メドテックインベストメント2から、(区分所有法上の管理者で、マスターレッサーの立場にある)沼田都市開発株式会社に対し、管理費等約6,600万円の支払い義務はないとする債務不存在確認の訴

えが、東京地方裁判所へ提起されたものです。  
係争中の案件であり、明言は避けませんが、三井生命との契約内容(権利義務関係)をそのまま引き継ぐ形でメドテックインベストメントが地位を承継したもので、これまで、沼田都市開発が行ってきた請求行為、事務手続き等が適切であることは、裁判の中でも明らかになると考えています。  
また、本件以外に賃料請求の訴訟が提起されているということとは確認をしていません。

**Q1** 三井生命からの訴訟について、過日の新聞報道によると、三井生命は16年間で固定資産税を9,800万円多く納付させられたと主張して、訴訟に踏み切ったとありますが、沼田市は誤った固定資産税評価で評価基準の解釈を誤ったと言つ事実は、まったくないので伺います。

**A1** 本年3月9日付けで原告である三井生命保険株式会社の訴訟代理人により、沼田市を被告とした国家賠償請求事件が前橋地方裁判所に提訴されました。訴えの内容は、原告が平成22年6月まで共有又は単独区分所

**A2** 合同会社メドテックインベストメント2から、(区分所有法上の管理者で、マスターレッサーの立場にある)沼田都市開発株式会社に対し、管理費等約6,600万円の支払い義務はないとする債務不存在確認の訴

えが、東京地方裁判所へ提起されたものです。  
係争中の案件であり、明言は避けませんが、三井生命との契約内容(権利義務関係)をそのまま引き継ぐ形でメドテックインベストメントが地位を承継したもので、これまで、沼田都市開発が行ってきた請求行為、事務手続き等が適切であることは、裁判の中でも明らかになると考えています。  
また、本件以外に賃料請求の訴訟が提起されているということとは確認をしていません。



観光ボランティアの活動

新エネルギーへの  
取り組みについて  
本市の歴史文化の  
宣伝活動事業支援  
について  
安心・安全指導に  
ついて

星野 佐善太 議員



乳児定期検診の様子

国保は社会保障制  
度であり、公的補  
助で保険税の引き  
下げを求めます  
原発事故による子  
どもと妊産婦の甲  
状腺検査と健康審  
査を求めます

井之川 博幸 議員

また現行の太陽光パネルの試算では、1メガワットの発電施設の場合、2ヘクタールの土地が必要であり、事業の実施主体や公共施設の活用など総合的に

**Q1** 電源開発について、水力発電の取り組みと実現、及び太陽光発電事業やバイオマス発電事業について市の考え方を聞かせください。  
**A1** 群馬県の小水力発電導入に係る調査支援事業補助金が交付決定となりましたので、さらに候補地を絞り込み、建設の前段階としての概略設計まで踏み込んでいければと考えております。

金割合は昭和59年度50・93%、

**Q1** 国民健康保険制度は、社会保障制度であり、相互扶助制度ではないと考えますが、見解を求めます。  
**A1** 社会保障制度でもあり、相互扶助制度でもありと考えています。  
**Q2** 国保税の金額と国庫支出金の割合の推移を伺います。  
**A2** 昭和59年度の国保税一世帯当たりの保険税は12万389円（1人当り4万129円）で、平成24年度は16万8、937円（1人当り8万4、468円）です。総収入に占める国庫支出

活躍が非常に重要となるものと

**Q2** 「ググとぐんま観光キャンペーン」が7月から9月に行われる予定であり、この際には、沼田市を訪れた方々に我が町の歴史文化を正しく伝えていただく、観光ボランティアの方々の活躍が非常に重要となるものと

**Q5** 一般会計からの法定外繰入れを求めます。  
**A5** 行わない考えです。  
**Q6** 保険証は加入全世帯に交付することを求めます。  
**A6** （保険証は交付せずに）資

平成24年度26・81%です。  
**Q3** 中低所得層における保険税の引き下げを求めます。  
**A3** 税の引き下げは難しいものと考えています。  
**Q4** 均等割・平等割及び資産割を引き下げ、所得割中心の課税割合にするよう求めます。  
**A4** 法改正も含めて今後、対応していく考えです。

**Q3** 学校教育の中で自然災害への防災教育について、市としての考え方や方向性及び危険箇所

**A2** 本市の文化財等の利活用の推進を図るためボランティアの方々に対して、側面から可能な支援をしていきたいと考えていますが、委嘱状の交付につきましては、今後の検討課題とさせていただきます。

**Q8** 若い世代世帯支援として、市営住宅の建設・家賃補助・引越し費用補助を実施するなど、若年層の人口増対策を求めます。  
**A8** 研究していく考えです。  
**Q9** 保育料完全無料化や給食費無料化の実施を求めます。

格証明書の交付は必要であると  
考えています。  
**Q7** 40歳未満の人口推移と将来推計、及び見解を伺います。  
**A7** 平成22年が2万8、523人、平成23年が1万9、565人で8、958人の減少で、減少傾向で推移していくものと考えています。

また、今後は保護者をはじめ地域の方々の協力を得ながら、通学路における危険箇所のきめ細かな把握に努め、子どもたちへの指導に活かしていきたいと考えています。

**A3** 今まで想定していなかった災害の種類や状況にまで目を向け、防災マニュアルの見直しをさらに進め、各学校を指導していきたくと考えています。

**A12** 社会福祉法人等が、保育所等の児童福祉施設への用供する固定資産は、非課税となります。

**A9** 財政的に困難な状況です。  
**Q10** 福島原発事故での放射線の影響による子供達や妊産婦を対象とした甲状腺検査、及び健康調査の実施を求めます。  
**A10** 国や県の動向を注視しながら対処していきたい。  
**Q11** 保育園が利益を追求する企業化が可能になる新システムに対する見解を伺います。  
**A11** 国の状況を注視します。  
**Q12** 保育園連施設への固定資産税の免除について伺います。

### 総務文教常任委員会 行政調査報告 平成23年2月1～2日

#### ◎秋田県能代市 総合計画市民協働会議について

基本計画では、3つの基本目標・25の政策・85の指標を設けてあり、このものさし（指標）を市民の目で一つ一つチェックして、政策分野を評価していくというものでした。

市民協働会議の評価によって、改善策の検討、事業展開のありようなど、一連のマネジメントサイクルが構築されていく仕組みになっています。

この会議は、基本目標に沿った3分科会と政策分野からなる7つのグループから構成されていて、2年ごとの立ち上げで団体推薦を軸として、識見委員を加えた44人で構成、市の部長など10人、計54人のメンバーで成り立っています。

#### マネジメントサイクル

10年の基本構想（長期）、各5年の前・後期基本計画（中期）、3年を1期とする実施計画（短期）として、実施計画は、毎年、検証を行っています。

平成23年度も、7月に会議を充足以来、8回の会議を重ね、すべての検討状況をホームページに公開しています。



能代市総合計画市民協働会議の説明の様子

#### ◎秋田県秋田市 都市内地域分権について

##### 基本的な考え方

「身近な行政サービスを身近な場所で提供できる」「地域の課題は地域で解決できる」仕組みづくりを基本スタンスとしていました。

平成17年の合併の際、市の中心部から遠い地域をどうするのかが発端で、旧来の市域を東・西・南・北・中央の5つに、合併した河辺・雄和の2町を加え、7地域に拠点施設となる市民サービスセンターを整備することとしました。

#### 市民サービスセンター

窓口事務、地域支援、道路・公園の小破修繕、子育て支援など「身近な行政サービスを身近な場所で提供」するものと、体育館・多目的ホール、和・洋室、調理室など公民館的施設として、「地域の課題は地域で解決できる」地域力の向上活動支援を図るものがあります。

地域支援担当職員を置き、市の担当課がどこかわからないとき、より迅速に対処できるように工夫したと伺いました。

以上のように、従来機能に加えて、子育て支援機能、防災機能、地域活動支援機能などを一つの施設にまとめて整備していることが特徴でした。

#### 今後の展開と課題について

平成27年度までに、残りの3地域市民サービスセンター整備にあわせて、地域づくり組織を設立し、地域の課題を地域で解決していけるよう、都市内地域分権、市民協働を推進していくというものでした。

課題では、地域づくり組織における後継者の育成が急務で、

組織設立時からのメンバーが継続して理事となっているが、地盤となつている約千の町内会でも後継者不足が深刻で、いずれ地域づくり組織にも影響が波及するものと推察されます。



秋田市の地域活動室の受付

参考資料  
**用語解説**

#### クラウドサービス

インターネットを利用するサービスの総称で、大規模データの保管、企業の顧客管理業務まで、様々なサービスを利用できます。インターネットを雲（クラウド）として表すことに由来し、06年頃からは、より包括的な概念を表す言葉として使われるようになってきました。

**PPS（特定規模電気事業者）**  
一般家庭への電気の販売が国内で認められているのは法律で定められた「一般電気事業者」といわれる10社のみですが、電気事業制度の改革に伴い、電力の小売りも一部自由化されています。

マンション単位で契約している、学校単位で契約している等、（東京電力などの）一般電気事業者以外の新規参入の電気事業者から電気を購入している例があります。

さらに、その電気代の安さで、自治体、小中学校、高校、経済産業省なども、このPPS（特定規模電気事業者）から電気を購入する事例となっています。

#### 応用生物技術

水環境、土壌汚染、廃棄物、臭気など各種の環境問題の解決に、生物の行なう化学反応を、工業的に利用しようとする技術（バイオテクノロジーの応用）と解せます。

#### おわびと訂正

前号の旧沼田貯蓄銀行と1街区の写真が入れ違っていました。おわびして訂正致します。

**請願第2号**  
**義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国負担割合を2分の1に復元することを求める意見書の採択に関する請願**

**総務文教常任委員長報告**

請願の趣旨は、将来を担う子どもたちへの教育は極めて重要で、子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるよう施策を講じる必要がありますが、平成18年に義務教育費国庫負担金の負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、地方公共団体の財政を圧迫しています。本請願は、義務教育の水準確保と、地方教育行政の充実を保障するための教育予算の一層の拡充が必要であることから、本制度の堅持と国負担割合の復元について、国への意見書提出を求めるものです。

各委員からは、「教育の機会均等が大切であり、地域間の格差があつてはならない」という意見のほか、「教職員の質の向上と維持を図り、少人数学級の安定的な取り組みが必要である」という意見が出され、採択すべきものと決定した次第です。

**議案等審議結果（3月定例会）**

| 番号     | 件名   | 結果       |
|--------|--|----------|
| 報告第2号  | 専決処分報告について（沼田市税条例の一部を改正する条例について）                       | 承認（賛成多数） |
| 報告第3号  | 専決処分報告について（沼田市都市計画税条例の一部を改正する条例について）                   | 承認（賛成多数） |
| 報告第4号  | 専決処分報告について（沼田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）                 | 承認（全会一致） |
| 報告第5号  | 専決処分報告について（平成23年度沼田市一般会計補正予算（第8号））                     | 承認（全会一致） |
| 報告第6号  | 専決処分報告について（平成23年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号））               | 承認（全会一致） |
| 報告第7号  | 専決処分報告について（平成23年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第5号））                 | 承認（全会一致） |
| 報告第8号  | 専決処分報告について（平成23年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第5号））                | 承認（全会一致） |
| 報告第9号  | 平成23年度沼田市一般会計繰越明許費繰越計算書について                            | 報告終了     |
| 議案第33号 | 市道路線の認定について  | 可決（全会一致） |
| 議案第34号 | 群馬県後期高齢者医療広域連合の規約変更に関する協議について                          | 可決（全会一致） |
| 議案第35号 | 沼田市手数料条例等の一部を改正する条例について                                | 可決（全会一致） |
| 議案第36号 | 沼田市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について                 | 可決（全会一致） |
| 議案第37号 | 沼田都市計画事業沼田市中心市街地土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例について             | 可決（全会一致） |
| 議案第38号 | 平成24年度沼田市一般会計補正予算（第1号）                                 | 可決（全会一致） |
| 議案第39号 | 平成24年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第1号）                             | 可決（全会一致） |
| 議案第40号 | 平成24年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）                           | 可決（全会一致） |
| 議案第41号 | 平成24年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）                            | 可決（全会一致） |
| 議案第42号 | 沼田中学校改築事業第1期校舎A・C棟建築工事請負契約の締結について                      | 可決（全会一致） |
| 議案第43号 | 沼田中学校改築事業第1期校舎B・D棟建築工事請負契約の締結について                      | 可決（全会一致） |
| 議案第44号 | 義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国負担割合を2分の1に復元することを求める意見書案について     | 可決（全会一致） |
| 諮問第1号  | 人権擁護委員の推薦について  | 異議なし     |
| 請願第2号  | 義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国負担割合を2分の1に復元することを求める意見書の採択に関する請願 | 採択（全会一致） |

**編集後記**

暑い夏を一層暑くした、消費税率の引き上げを柱とした「社会保障と税の一体改革関連8法案」が、激論の中、一つの節目を越えました。

本市においては、課題の山積する中、群馬県企業局による農地基盤整備事業で非農用地が生み出された「沼田沼須産業団地」に、その活用の道筋が見えてきました。

しかし、昨年、東日本大震災では、自然や市民生活を根こそぎ奪う、まさに未曾有の災害がありました。

さらに、福島第一原子力発電所の事故により拡散した放射性物質による環境汚染は、市民生活に深刻な問題を与えています。残念ではありますが、沼田市を含め日本は今、「災害とともに生きる時代」へ入ったと認識するべきでしょう。

自治体行政も「緊急時の有事対応」「通常業務」「復旧・復興業務」を同時並行して取り組まなくてはいけなくなりました。

そうした中で、放射能汚染への「除染実施計画」に基づき、除染作業も、大変ですが、急がなくてはなりません。

編集委員 星川 嘉一郎